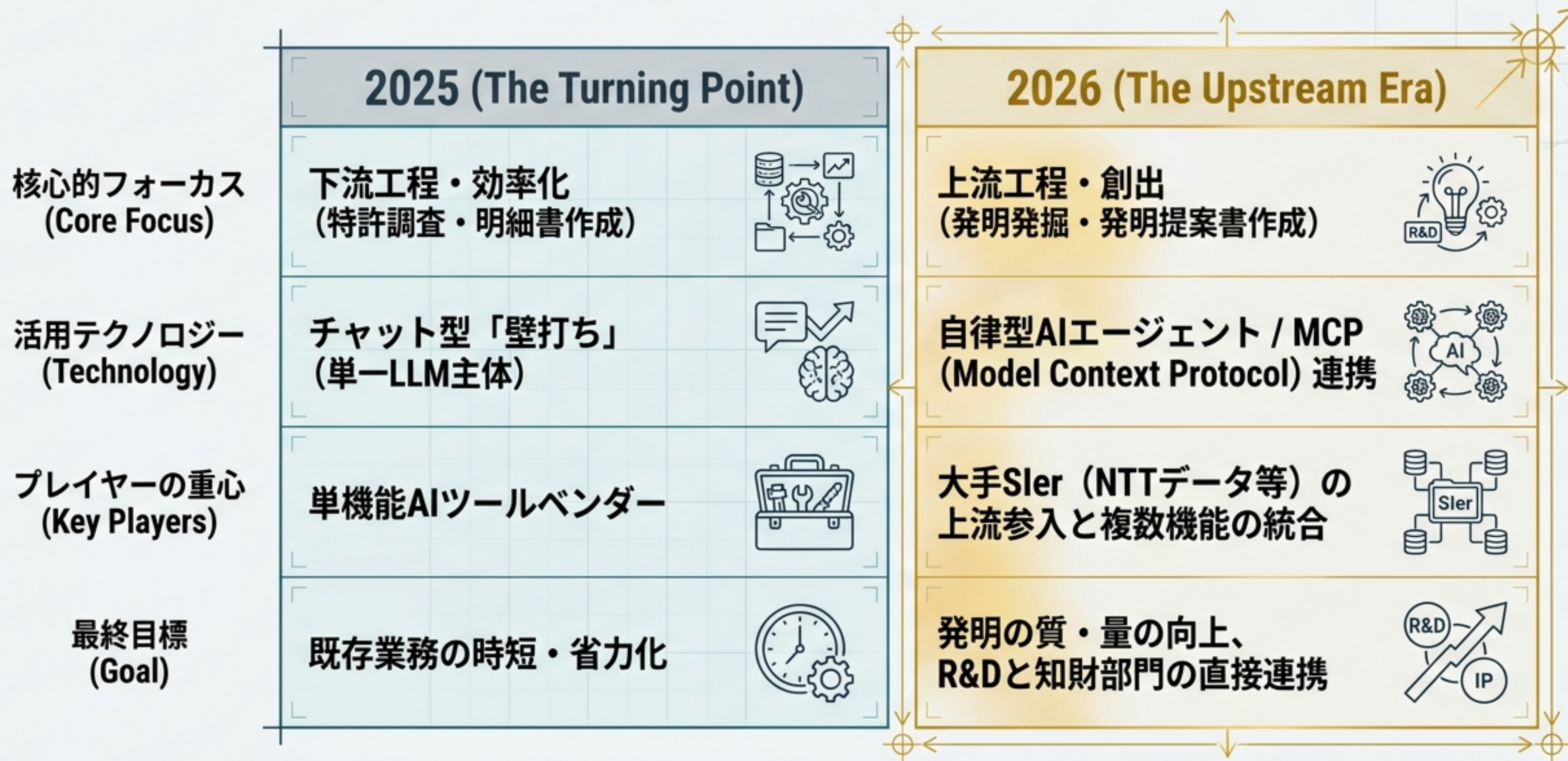


生成AI×知財のパラダイムシフト： 2026年の戦略的ブループリント

知財・情報フェア & コンファレンス（2025-2026）
比較考察から読み解く、「上流工程×エージェント
化」への不可逆的な進化

R&D統括・知財戦略部門向け
エグゼクティブ・ブリーフィング
2026年9月

たった12ヶ月のパラダイムシフト：効率化から「創出」へ



数字が示す「AI標準化」の重力

15,502 名

2026年知財・情報フェアの累計来場者数。前年（15,207名）から継続して業界全体の高い関心を維持。

53%

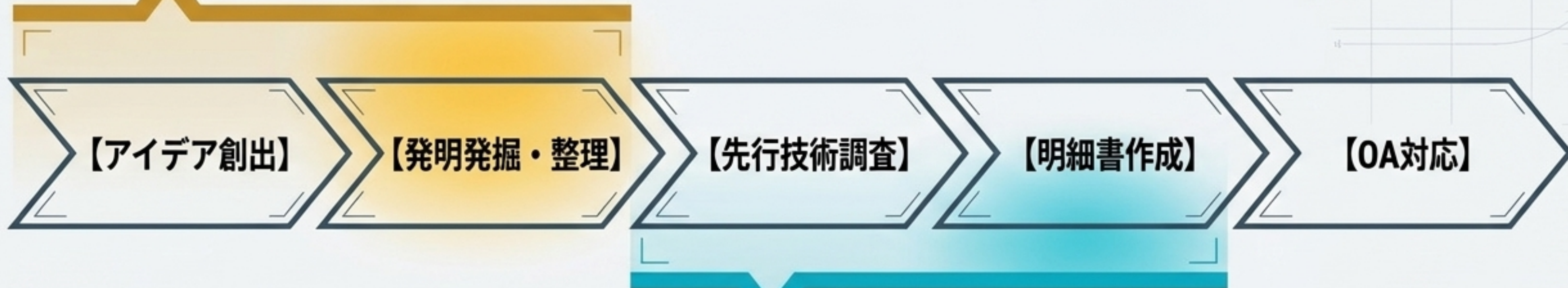
2025年出展者プレゼンテーション（全86テーマ）におけるAI関連テーマの割合。過半数がAIを前提とした提案へ。

新興・上流
特化の急増

aiip、AIDA0、root ipなど、発明整理・自律エージェントを掲げる新興プレイヤーが2026年に次々と台頭。

[Shift 1: Process] 知財業務の「上流」へと遡上する生成AI

2026 Heatmap Overlay

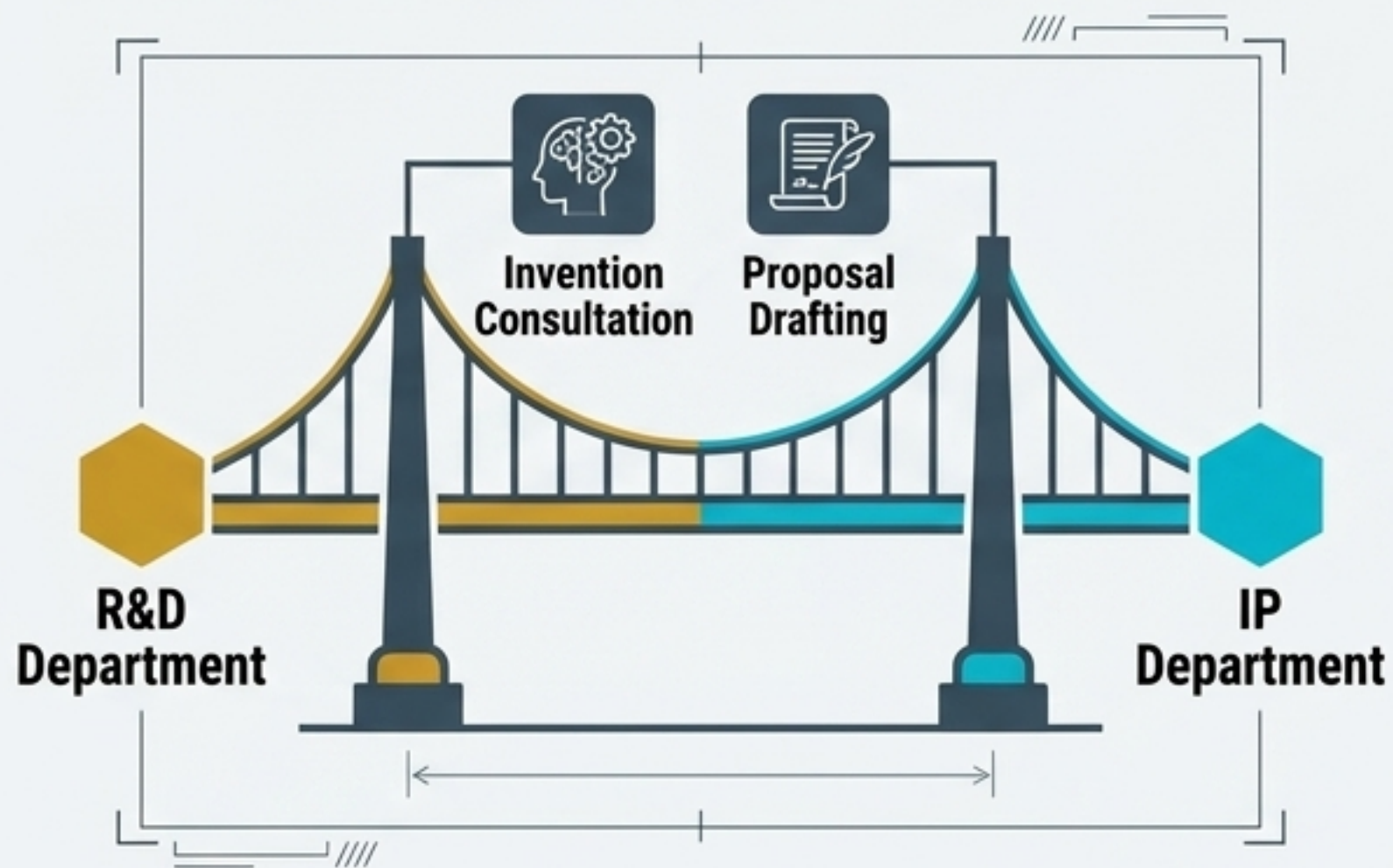


2025 Heatmap Overlay

研究開発(R&D)と知財の橋渡し。単なる書面の自動生成ではなく、未公開発明情報の整理と提案書作成のフェーズへAIが介入。

2025年の主戦場であった「明細書ドラフト」は既にコモディティ化し、単機能ツールには統合圧力がかかっている。

市場の触媒：大手SIerによる「上流工程」への本格参入



NTTデータ、発明発掘支援サービスを 先行提供開始（2026年10月以降）

- 2025年は技術探索・分析中心の展示だったが、2026年は「発明相談から発明提案書作成まで」を正面から標榜。
- 発明提案書作成において、知財部門が確認すべき観点や不足情報をAIが提示。
- 「AIが発明を自動生成するものではなく、研究者・開発者の発明発掘を支援する」— 自律化の限界と人間主体の設計思想を明確に提示。

[Shift 2: Technology] チャットの限界を突破する技術進化の系譜

Step 4: マルチLLM・自律エージェント
swimy、root ip等。業務フローに統合され、
自走・合議・自動同期を行う次世代型。

Step 3: MCP・DB直結型 (2026年標準)
サマリアMCP等。ハルシネーションを極限
まで抑える外部DBとのリアルタイム連携。

Step 2: ローカルLLM特化 (2025年)
アイビーリサーチ等。クラウド非接続・RAGによる機密
保持と特許学習。

Step 1: 汎用LLM (チャット型)
黎明期の「壁打ち」。ハルシネーションの壁。

技術のブレイクスルー： MCP（Model Context Protocol）の台頭



ハルシネーションの抑制

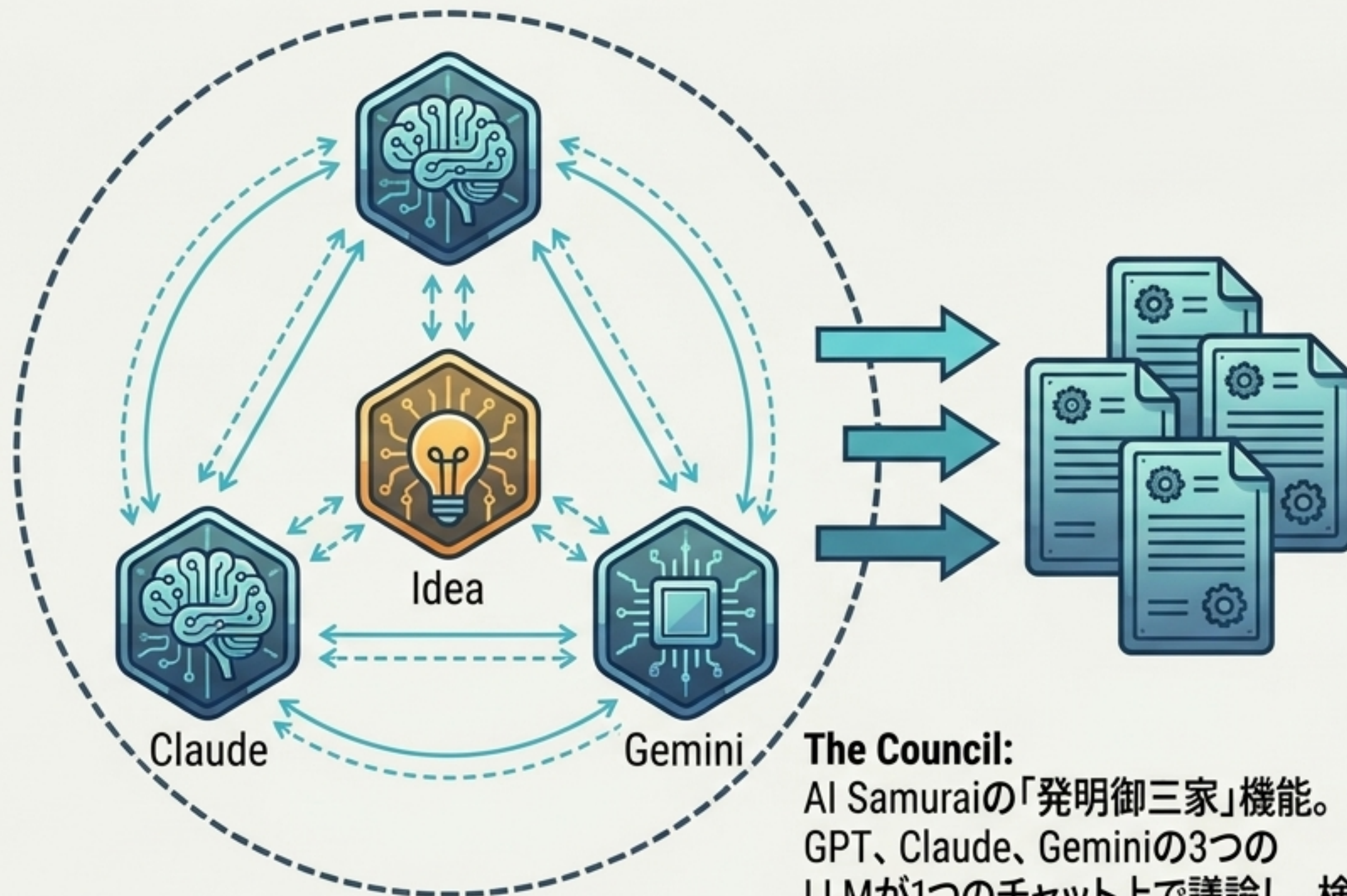
特許実データの直接参照により、AIの「もっともらしい嘘」を排除。2026年フェアにおける共通語に。

圧倒的な業務圧縮

AI SamuraiのIP Samurai MCPサーバーでは、通常8時間要す IP ランドスケープ作業を「約30分」で完了させた事例を提示。



AI同士の「合議」による特許網の自動生成



The Council:
AI Samuraiの「発明御三家」機能。
GPT、Claude、Geminiの3つの
LLMが1つのチャット上で議論し、検
討を深める。

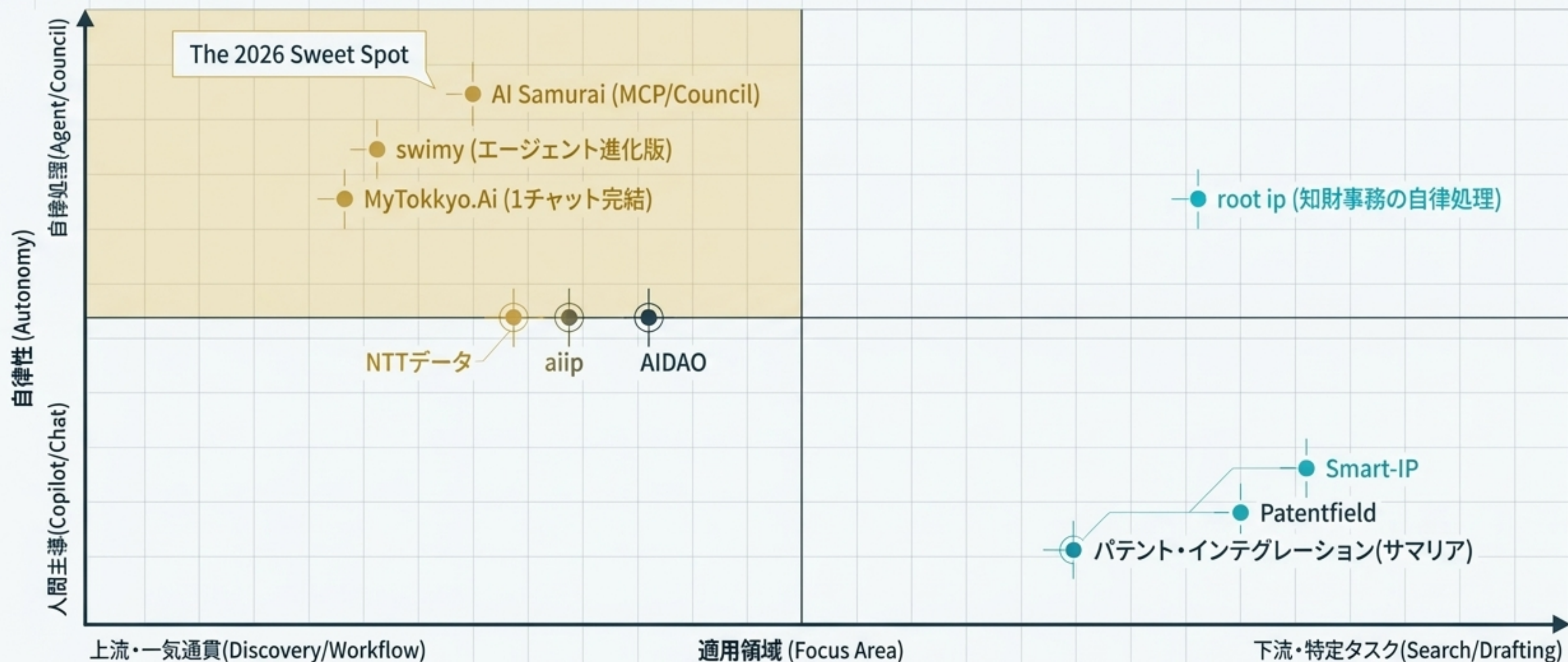
1対1から、多対多へ

人間とAIの単一チャットから、
複数AIによる多角的な視点の
導入へ進化。

「発明ホコタテ」による網羅性

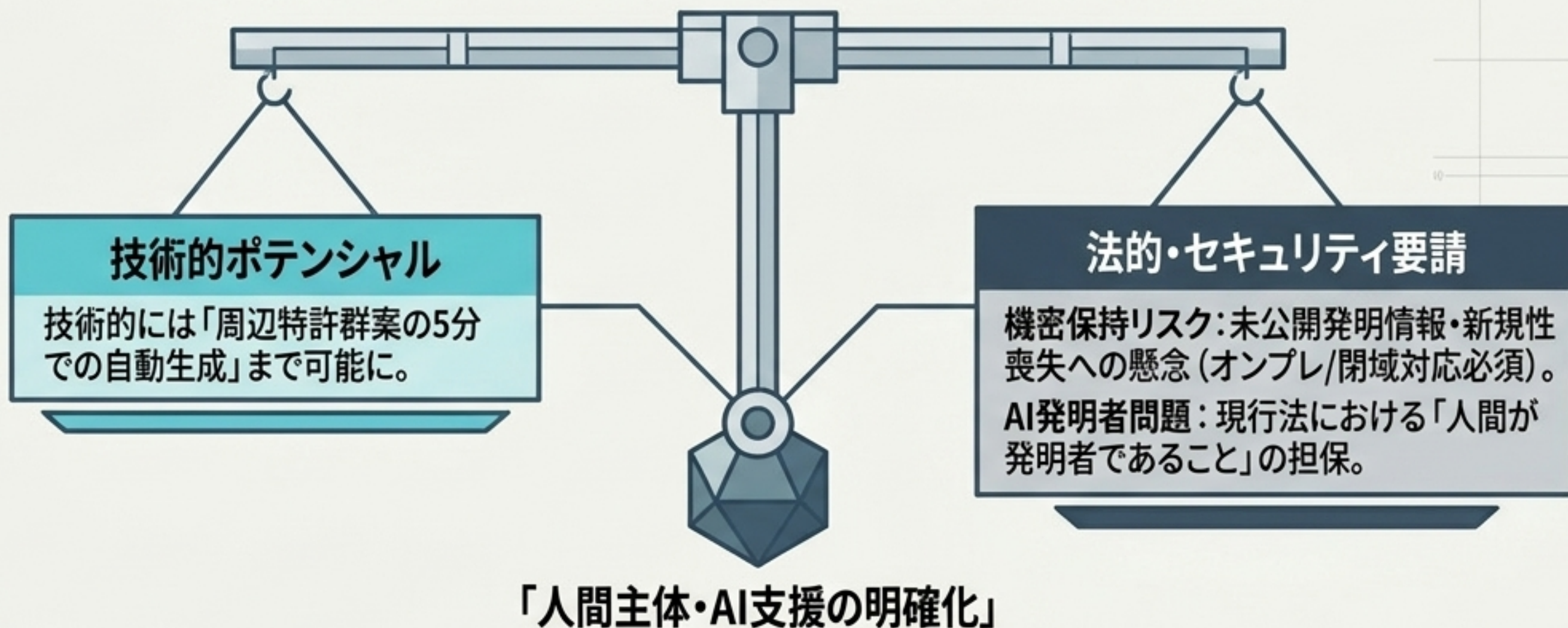
1件の基本特許(アイデア)か
ら、役割の異なる5~6件の周
辺特許群(案)を約5分で自動
生成。単一の発明から「特許網
の構想」への飛躍。

2026年 知財AIベンダー・ランドスケープ



下流工程の単機能ツールから、上流工程の自律エージェントへと市場の重心が明確に移動。

[Shift 3: Philosophy] 「AIの有能さ」と「法的要請」のパラドックス



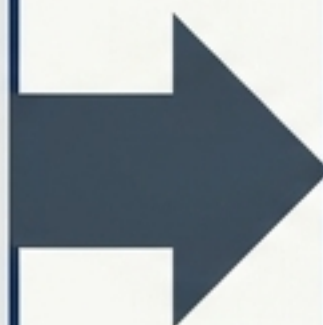
Core Insight

上流工程における実サービス化が進むにつれ、「AIはあくまで支援に徹する」という設計思想が前面に。NTTデータが「AIによる自動生成ではない」と明示した背景には、この高度な法的防衛ラインが存在する。

戦略的プレイブック：企業知財部門のアクションプラン

Phase 1: 導入と検証（PoCフェーズ）

- 対象: 発明発掘・提案書作成工程（NTTデータ, swimy, AI Samurai等を比較）。
- 必須要件: 未公開発明情報の保護（学習不使用・閉域網）、AI寄与の記録による「人間発明者」の担保。
- KPI: 研究開発部門のUX（自律的に使えるか）、提案書の初期品質。



Phase 2: 統合とROI定量化（実装フェーズ）

- アクション: MCPを通じた自社ナレッジ・特許DBの直結。
- プロセス統合: 発明発掘 → 調査 → 提案書 → 明細書ドラフト前段までを「1つの連続したフロー」として再設計。
- KPI: 作成時間の大幅短縮、提案件数の増加によるROIの全社提示。

業界構造の再定義：特許事務所とベンダーの生き残り戦略



特許事務所 (Law Firms)

- 現状: 明細書・中間対応の効率化は不可避。
- 脅威: AIによる「**周辺特許群案の自動生成**」は事務所の提案業務の前提を覆す。
- シフトすべき価値: 単なる文書作成から、「**人間の付加価値**」への集中。強い権利化のためのブラッシュアップ、高度な特許網の設計コンサルティングへ。



AIベンダー (Vendors)

- 現状: 単機能ツールへの統合圧力が加速。
- 差別化の鍵 1: 発明発掘から権利化・活用までの「**業務フローの完全統合**」。
- 差別化の鍵 2: 未公開情報を安全に扱うための高度な**エンタープライズ・セキュリティ設計**（オンプレ/ローカルLLM/セキュアMCP）。

2027年の観測点：「実験」から「標準」への転換

Radar Blip 2: 企業知財部のROI開示

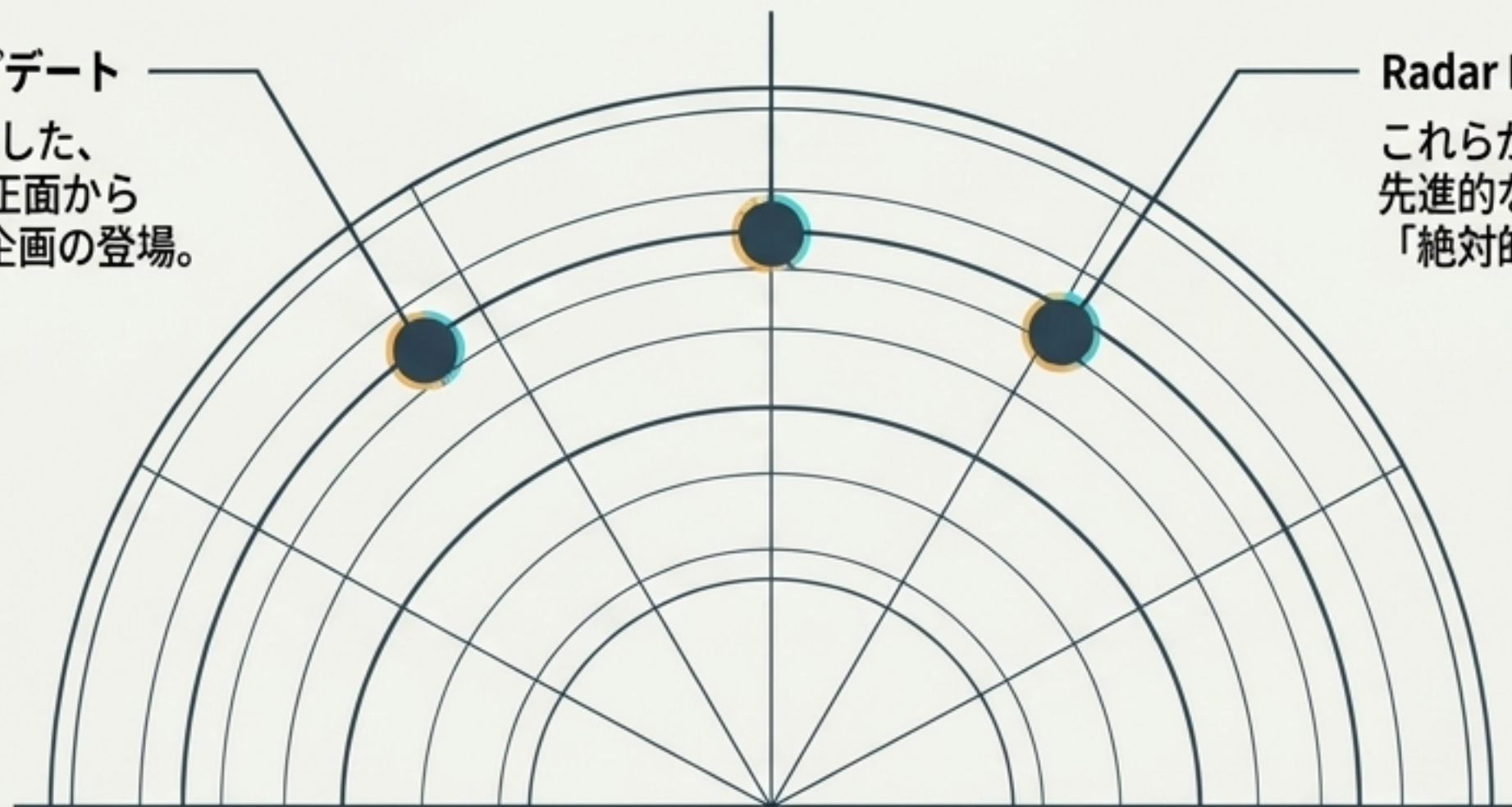
アーリーアダプター企業による、上流工程AIの自社実装実績と定量的なROI（投資対効果）の対外的な公表。

Radar Blip 1: 政策と法のアップデート

知的財産推進計画2026を背景とした、AI発明者・進歩性・記載要件を正面から扱う公的ガイドラインや主催者企画の登場。

Radar Blip 3: 上流業務のスタンダード化

これらが揃う時、生成AI×発明発掘は「先進的な実験」を終え、研究開発における「絶対的な標準業務」へと移行する。



AI時代の知財競争力は、技術の導入ではなく、人間とAIの協働プロセスをいかに早く自社に最適化できるかにかかっている。